



## 2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月7日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名  
 コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 幡野 雄一 TEL (053)585-6661  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年7月期の業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	2,381	58.7	243	149.1	228	115.0	277	174.3
2022年7月期	1,501	△14.6	97	△24.7	106	△21.8	101	△32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	313.44	—	10.1	5.7	10.2
2022年7月期	114.80	—	4.0	2.9	6.5

（参考）持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

- （注）1. 2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 3. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	4,032	2,902	72.0	3,180.66
2022年7月期	4,060	2,570	63.3	2,949.69

（参考）自己資本 2023年7月期 2,902百万円 2022年7月期 2,570百万円

- （注）当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	179	201	△5	1,783
2022年7月期	9	△574	243	1,408

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	8	8.7	0.3
2023年7月期	—	0.00	—	50.00	50.00	45	16.0	1.6
2024年7月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		20.2	

（注）1. 2023年7月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	2.9	246	1.0	248	8.4	181	△34.7	198.36

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	1,054,500株	2022年7月期	1,013,500株
② 期末自己株式数	2023年7月期	142,000株	2022年7月期	142,000株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	883,875株	2022年7月期	879,801株

（注）当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年9月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、社会経済活動の正常化に向けた大きな区切りを迎えました。しかしながら、ウクライナ紛争等地政学リスクの継続によるエネルギー価格や原材料価格の高止まりによる消費マインドの低下や、円安の進行等の影響から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

製造業においては、世界的に広まるカーボンニュートラルに向けた潮流をうけ、大手メーカーを中心にCO<sub>2</sub>排出量削減を実現するための生産設備の更新や改造工事への投資需要の高まりが見受けられました。また、当社の主要顧客である自動車業界ではCASE対応に向けて多額の資金投入が観測されております。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車業界を中心とした製造業における設備需要の回復の影響を受け、当事業年度の経営成績は、売上高2,381百万円(前年同期比58.7%増)、営業利益243百万円(前年同期比149.1%増)、経常利益228百万円(前年同期比115.0%増)、当期純利益277百万円(前年同期比174.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車業界を中心としたアフターコロナへ向けた増産体制の強化を図るための設備需要の回復が見受けられ、その影響からファーンエスプロダクツが好調に推移し売上が増加いたしました。また、業務提携先から移管された新規商材のアニール炉の拡販に努めてまいりました。一方、世界的なインフレーションの進行から、半導体や鋼材不足による製造部材の仕入価格の高騰、代替品の選定などによる人的コストの増加、光熱費の上昇等の影響から製造原価が上昇いたしました。他方で、設計コストが削減できるリピート品等の生産や新規外注委託先を開拓し生産高の向上を図ることにより、売上総利益率を微減に留める結果となりました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は1,687百万円(前年同期比92.7%増)となりました。また、セグメント利益は199百万円(前年同期比293.8%増)となりました。

#### (保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調による各業界の生産再開、増産に向けた設備修繕・工事の需要拡大は落ち着きつつあるものの、依然堅調に推移いたしました。また、業務提携先の製品の点検保守や大型工事の獲得に注力してまいりました。加えて、製造業においてカーボンニュートラル達成に向けた取り組みが加速し、省エネルギー改造工事の需要が高まっていることから、その需要の獲得に努めてまいりました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は694百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、セグメント利益は199百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における資産合計は4,032百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少いたしました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,713百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が375百万円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が83百万円、受取手形が75百万円、仕掛品が67百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,319百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円減少いたしました。これは主に新社屋の稼働開始に伴う建設仮勘定の振替及び旧社屋の売却の結果、建物が514百万円増加した一方で、建設仮勘定が695百万円、土地が94百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債合計は1,130百万円となり、前事業年度末に比べ359百万円減少いたしました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は737百万円となり、前事業年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に支払手形が204百万円、買掛金が189百万円減少した一方で、未払法人税等が54百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は393百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、2,902百万円となり、前事業年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは、2023年3月31日付での名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴い普通株式20,000株の公募増資を実施し、加えて当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式21,000株の第三者割当増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ31百万円増加したことに加え、当期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が268百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より375百万円増加し、1,783百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は179百万円（前事業年度は9百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が390百万円であり、未払又は未収消費税等の増減額156百万円があった一方、仕入債務の減少額393百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により獲得した資金は201百万円（前事業年度は574百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入217百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により支出した資金は5百万円（前事業年度は243百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入63百万円があった一方、長期借入金の返済による支出42百万円及び上場関連費用の支出17百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争等地政学リスクの継続によるエネルギー価格や原材料価格の高止まりや中国の景気後退懸念による消費マインドの低下や、日米金利差に起因する円安の継続等の影響から、当社を取り巻く経営環境は、依然不透明な状況が続くものと思われま

す。しかしながら、カーボンニュートラルに向けた潮流をうけ、大手メーカーを中心にCO<sub>2</sub>排出量削減を実現するための生産設備の更新や改造工事への投資需要が今後さらに高まっていくことが見込まれております。当社におきましては、当事業年度（2023年7月期）と比較して、アフターコロナを見据えた急激な設備受注の増加は一段落することが予想されるものの、カーボンニュートラル達成に向けた需要に対して積極的なアプローチを継続し、業績の拡大に努めてまいります。

以上により、翌事業年度（2024年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,450百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益246百万円（同1.0%増）、経常利益248百万円（同8.4%増）、当期純利益181百万円（同34.7%減）を見込んでおります。

なお、当期純利益の減少の見通しにつきましては、当事業年度に発生した旧社屋の売却等を含む特別利益が減少することによるものであります。また、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442,932	1,817,973
受取手形	308,963	233,457
売掛金	197,765	236,799
仕掛品	439,286	371,720
原材料	34,414	38,391
前渡金	12,347	3,982
前払費用	8,646	10,799
その他	85,896	16
流動資産合計	2,530,254	2,713,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306,417	821,110
構築物（純額）	6,001	66,226
機械及び装置（純額）	33,586	22,776
車両運搬具（純額）	1,719	324
工具、器具及び備品（純額）	5,626	21,949
土地	433,337	338,655
建設仮勘定	695,310	—
有形固定資産合計	1,482,000	1,271,042
無形固定資産		
ソフトウェア	7,353	5,256
その他	488	488
無形固定資産合計	7,842	5,744
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	957	745
その他	39,772	42,015
投資その他の資産合計	40,749	42,780
固定資産合計	1,530,591	1,319,567
資産合計	4,060,846	4,032,707

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	481,231	277,134
買掛金	269,687	80,228
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払金	19,989	18,063
未払費用	16,725	18,157
未払法人税等	41,047	95,684
契約負債	163,213	94,968
預り金	15,996	16,256
製品保証引当金	7,871	13,957
受注損失引当金	2,721	7,356
本社移転費用引当金	465	—
その他	—	72,355
流動負債合計	1,061,812	737,025
固定負債		
長期借入金	235,704	192,840
繰延税金負債	33,748	27,450
役員退職慰労引当金	104,925	115,625
退職給付引当金	54,001	57,411
固定負債合計	428,379	393,326
負債合計	1,490,191	1,130,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	131,684
資本剰余金		
資本準備金	28,169	59,854
資本剰余金合計	28,169	59,854
利益剰余金		
利益準備金	9,188	9,188
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,150,000
圧縮積立金	31,878	40,272
繰越利益剰余金	1,620,617	1,880,555
利益剰余金合計	2,811,684	3,080,015
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	2,570,654	2,902,354
純資産合計	2,570,654	2,902,354
負債純資産合計	4,060,846	4,032,707



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)	当事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)
売上高	1,501,304	2,381,854
売上原価		
当期製品製造原価	1,041,743	1,738,672
売上原価合計	1,041,743	1,738,672
売上総利益	459,560	643,181
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	103,658	94,904
役員報酬	61,206	59,238
減価償却費	11,767	25,865
役員退職慰労引当金繰入額	10,700	10,700
その他	174,422	208,831
販売費及び一般管理費合計	361,754	399,539
営業利益	97,806	243,641
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	0	0
出向者負担金受入額	1,093	1,466
スクラップ売却益	802	1,344
固定資産税還付金	—	718
その他	7,284	1,511
営業外収益合計	9,198	5,055
営業外費用		
支払利息	606	944
上場関連費用	—	17,649
その他	—	1,312
営業外費用合計	606	19,906
経常利益	106,398	228,791
特別利益		
固定資産売却益	—	96,723
補助金収入	—	57,261
保険解約返戻金	50,836	12,903
特別利益合計	50,836	166,888
特別損失		
固定資産除売却損	—	5,418
その他	465	—
特別損失合計	465	5,418
税引前当期純利益	156,769	390,260
法人税、住民税及び事業税	66,778	119,512
法人税等調整額	△11,013	△6,298
法人税等合計	55,765	113,214
当期純利益	101,004	277,045

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	100,000	28,169	28,169	9,188	1,150,000	31,945	1,528,362	2,719,495
当期変動額								
剰余金の配当							△8,815	△8,815
当期純利益							101,004	101,004
新株の発行								
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額								
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩						△66	66	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△66	92,255	92,189
当期末残高	100,000	28,169	28,169	9,188	1,150,000	31,878	1,620,617	2,811,684

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△343,200	2,504,465	2,504,465
当期変動額			
剰余金の配当		△8,815	△8,815
当期純利益		101,004	101,004
新株の発行			—
自己株式の取得	△26,000	△26,000	△26,000
税率変更による積立金の調整額			—
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩		—	—
当期変動額合計	△26,000	66,189	66,189
当期末残高	△369,200	2,570,654	2,570,654

当事業年度（自2022年8月1日 至2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	100,000	28,169	28,169	9,188	1,150,000	31,878	1,620,617	2,811,684
当期変動額								
剰余金の配当							△8,715	△8,715
当期純利益							277,045	277,045
新株の発行	31,684	31,684	31,684					
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額						2,045	△2,045	—
圧縮積立金の積立						6,417	△6,417	—
圧縮積立金の取崩						△70	70	—
当期変動額合計	31,684	31,684	31,684	—	—	8,393	259,937	268,330
当期末残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,272	1,880,555	3,080,015

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△369,200	2,570,654	2,570,654
当期変動額			
剰余金の配当		△8,715	△8,715
当期純利益		277,045	277,045
新株の発行		63,369	63,369
自己株式の取得			—
税率変更による積立金の調整額		—	—
圧縮積立金の積立		—	—
圧縮積立金の取崩		—	—
当期変動額合計	—	331,700	331,700
当期末残高	△369,200	2,902,354	2,902,354

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)	当事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	156,769	390,260
減価償却費	51,174	88,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,856	3,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,700	10,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	377	6,086
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,367	4,634
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	465	△465
受取利息及び受取配当金	△18	△13
支払利息	606	944
為替差損益 (△は益)	△2,796	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△828	△96,723
保険解約返戻金	△50,836	△12,903
補助金収入	△2,650	△57,261
上場関連費用	—	17,649
固定資産除却損	—	5,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,435	36,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△290,310	63,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	391,345	△393,173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,362	8,379
その他の負債の増減額 (△は減少)	142,379	△33,864
未払又は未収消費税等の増減額	△83,359	156,068
小計	58,443	197,921
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△606	△944
補助金の受取額	2,650	57,261
法人税等の支払額	△51,053	△74,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,452	179,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,868	△52,868
定期預金の払戻による収入	52,867	52,868
有形固定資産の取得による支出	△623,678	△26,178
有形固定資産の売却による収入	1,041	217,510
有形固定資産の除却による支出	—	△253
無形固定資産の取得による支出	△564	△1,349
その他投資活動による収入	537	804
その他投資活動による支出	△423	△10
保険積立金の積立による支出	△2,260	△2,260
保険積立金の解約による収入	50,836	12,903
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,501	201,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△21,432	△42,864
長期借入れによる収入	300,000	—
株式の発行による収入	—	63,369
自己株式の取得による支出	△26,000	—
配当金の支払額	△8,815	△8,715
上場関連費用の支出	—	△17,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,753	△5,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,796	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,499	375,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,587	1,408,088
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,088	1,783,128

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、加熱トライによる熱設備の最適条件をお客様へ提案しオーダーメイド型の加熱設備を設計・製造・販売を行う「産業システム事業」と、自社制作品であるかを問わず幅広くメンテナンスを手掛ける「保守サービス事業」との2つのビジネスモデルを主軸としております。

したがって、当社はこのビジネスモデル別のセグメントから構成されており、「産業システム事業」と「保守サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

また、資産については売上債権等の報告セグメントごとの売上に紐づけるもの、固定資産等の報告セグメントの所在に紐づけるものは各セグメントごとに紐づけて分配しております。その他の紐づけが困難なものに関しては、その他に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,587	625,716	1,501,304	—	1,501,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	875,587	625,716	1,501,304	—	1,501,304
セグメント利益	50,772	164,054	214,827	△117,020	97,806
セグメント資産	897,947	577,301	1,475,248	2,585,597	4,060,846
その他の項目					
減価償却費	42,570	1,435	44,006	7,167	51,174
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	196,391	212,364	408,756	214,095	622,851

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△117,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,585,597千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額214,095千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自2022年8月1日 至2023年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,687,682	694,171	2,381,854	—	2,381,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,687,682	694,171	2,381,854	—	2,381,854
セグメント利益	199,935	199,978	399,914	△156,272	243,641
セグメント資産	954,262	433,162	1,387,424	2,645,283	4,032,707
その他の項目					
減価償却費	52,843	13,456	66,299	21,107	87,407
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,059	1,050	21,109	6,169	27,279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△156,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,645,283千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,169千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)	当事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)
1株当たり純資産額	2,949.69円	3,180.66円
1株当たり当期純利益	114.80円	313.44円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2022年9月21日開催の取締役会決議及び2022年10月27日開催の定時株主総会決議により、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)	当事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)
当期純利益(千円)	101,004	277,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,004	277,045
普通株式の期中平均株式数(株)	879,801	883,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。